

STOP! 郵政民営化

地方切り捨ての民営化法案に断固反対!

国民の声を無視して 突き進む民営化

●マスコミ各社の5月の世論調査で「内閣に優先的に取り組んでほしい課題」のトップは「景気・雇用対策や年金など社会保障制度の改革」となっており、郵政民営化への期待はほとんどありません。

●北海道など47都道府県議会の93.6%、市町村議会の88.3%が民営化反対の決議を行っています。

●このような切実な国民の声を無視し、与党自党内からも多くの反対の声があがっているのに、小泉首相は自身の公約だとして「郵政民営化」に固執し、強引な手法をとり続け、4月27日に「郵政民営化法案」を国会に上程しました。

国会審議で次々に 明らかになる欠陥法案

●現在、郵政民営化法案の国会審議が行われていますが、「なぜ民営化なのか」「公社ではなぜダメなのか」「国民の利便性がどう高まるのか」などの疑問に政府は答えようとしただけでなく、郵便局の設置基準の不明確さや貯金・保険のユニバーサルサービス※から除外する問題、さらには国民の大切な340兆円もの資金の流れの問題など、次々と法案の欠陥が明らかにされています。

●特に、民営化法案は公社化後の「民営化の見直しは行わないこと」と規定されている法律※に違反しているのではないかと告訴が起こるなど疑念が高まっています。

※ユニバーサルサービス(全国均質)
※中央省庁等改革基本法第33条第6項第1項

民営化は地域社会の 崩壊につながる

●過疎地域を多く抱える北海道は、郵便局を民営化すれば間違いなく郵便局はなくなります。なぜなら民間は株主のために利益優先で経営を行うため、不採算地域からの撤退は避けられないからです。

●地域住民にとっては身近に利用していた郵便局がなくなり、唯一の金融窓口を失い、不便な生活を強いられる地域も生じかねません。郵政民営化は地域社会の崩壊につながりかねない深刻な問題を抱えているのです。

●こんな欠陥だらけの民営化法案を絶対に認めるわけにはいきません。道民みんなで「地域の郵便局をなくすな!」の声を大きくし、郵政民営化法案を廃案に追い込みましょう!

「郵政民営化法案の廃案を求める共闘会議」

民主党北海道 連合北海道 JPU北海道地本 全郵政北海道地本

連絡先/札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろウビル6階 TEL011-210-0050

郵政民営化法案は デタラメな経営試算によるもの

これでは地方の郵便局は切り捨てられる!?

現在、国会で郵政民営化法案の審議が行われています。そのなかで民営化後の経営予測を示した骨格経営試算が話題になっています。かなり希望的な内容も含んでおり、「ホントに大丈夫ですか?」という新たな疑問が拡大しています。



郵便局株式会社では利益率を9%で試算しています。

これは1店舗あたり一日80万円の売上が前提となっています。24時間営業しているコンビニでも最高が7.2%、ローソンでは2.8%の利益率ですから、ホントに郵便局はやっていけるのでしょうか?

郵便事業株式会社の国際物流の利益率を5%と試算しています。

実際には国際大手の運送業者上位の平均値は5%に達していません。ホントにいきなり国際大手業者と同等の利益率があげられるのでしょうか?

また、現在の郵便収入2兆円のうち小包は1割なのに、2兆円の2割が国際物流という計算は、こじつけ的な無理な数字としか言いようがありません。

郵便貯金銀行の経営試算のなかで、銀行等の貸出残高が近年減少しているのに、郵便貯金銀行に35兆円の貸出などの業務ができる試算となっています。今でも民間市場はオーバーバンキング状態なのにホントに可能なのでしょうか?

郵便保険会社の経営試算のなかで、がん保険など第3分野の保険を230万件新規契約ができる試算となっています。しかし、今まで取り扱っていない郵便保険会社にそれだけの契約が可能でしょうか?

その分野のトップ企業であるアメリカンファミリー、アリコジャパンの合計の新規契約ですら約203万件なのにホントにできるのでしょうか?

こんなムリな骨格経営試算で、各会社がホントに経営が成り立つのか? ビジネスモデルが描けるのか? 結局のところ利益優先で、採算性の低い地域の郵便局からなくなることは十分想定できます。



えっ! 郵便局職員の給与は 税金でまかなわれていないの!?

「郵政公社職員は40万人、民間人になれば公務員の3割が減る」と言われていますが、郵政公社職員の給与に、税金は使われていません。郵政民営化によって、「小さな政府」を目指します、と政府は言っていますが、郵政職員が民間人になっても、国の支出が削減されるわけではありません。一方、新潟中越地震が発生した際でも、被災した職員が多数いたにもかかわらず、郵便の配達を続け、地域の方々から大変感謝されました。公務員としての「誇り」と「使命感」を持ち、国民の皆様へ信頼いただけるよう日々努力しています。

